

新エネルギー等概況調査 調査結果

団体・事業者

記述内容まとめ

I-1 事業者概要

1 事業者の形態<その他の内容>

No	業種	事業者の形態 (その他内容)
1	農林水産業	林業
2	農林水産業	酪農業
3	農林水産業	酪農業
4	農林水産業	酪農業
5	農林水産業	酪農業
6	農林水産業	酪農
7	農林水産業	酪農
8	農林水産業	酪農
9	農林水産業	酪農
10	農林水産業	牧場
11	農林水産業	牧場
12	農林水産業	牧場
13	農林水産業	牧場
14	農林水産業	牧場
15	農林水産業	農業生産法人
16	農林水産業	農業再生法人
17	農林水産業	農業ハウス(通年型)
18	農林水産業	山林種苗生産
19	農林水産業	花き生産
20	電気・ガス・水道	太陽光発電所
21	電気・ガス・水道	風力発電所
22	電気・ガス・水道	事務所、工場他
23	電気・ガス・水道	発電所
24	製造業	本社
25	建築業、電気・ガス・水道	太陽光発電所
26	建築業、その他(サービス業)	事務所兼店舗
27	建築業	建設現場
28	建築業	現場
29	業種不明	サービス
30	運輸業、その他(倉庫業)	倉庫
31	運輸業	自動車運送事業
32	運輸業	貨物輸送
35	その他(福祉)	介護施設
36	その他(福祉)	老人ホーム
37	その他(風力発電事業者)	該当なし
38	その他(風車による売電)	風力発電所
39	その他(土木工事業)	建設業(土木工事業)
40	その他(商社)	借地
33	その他(宿泊業)	温泉旅館
34	その他(宿泊業)	旅館
41	その他(宿泊業)	旅館
42	その他(宿泊業)	ホテル
43	その他(宿泊業)	ホテル

No	業種	事業者の形態（その他内容）
44	その他(宿泊業)	ホテル・日帰り入浴施設
54	その他(宿泊業)	ホテル
52	その他(宿泊業)	ホテル
45	その他(公共団体)	公共施設
46	その他(建設業)	土木工事
47	その他(建設業)	工事現場
48	その他(建設業)	工事現場事務所
49	その他(建設業(営業))	弊社北海道支店との認識で記載します
50	その他(介護サービス)	福祉施設
51	その他(医療)	病院
53	その他(サービス業)	ホテル&スキー場
55	その他(SPC)	SPC

I-1 事業者概要

2 業種<「その他」の内容>

	事業者の業種（その他内容）	その他	宿泊施設	医療・福祉	熱供給	建設業・ 土木業	廃棄物処理	その他・不明
1	旅館宿泊業	●	◆					
2	旅館業	●	◆					
3	旅館業	●	◆					
4	旅館	●	◆					
5	理容業	●						◆
6	放送業	●						◆
7	福祉	●		◆				
8	福祉	●		◆				
9	風力発電事業者	●						◆
10	風力発電による売電業	●						◆
11	風車による売電	●						◆
12	不動産賃貸業	●						◆
13	不動産賃貸業	●						◆
14	不動産業	●						◆
15	廃棄物処理業	●					◆	
16	廃棄物処理業	●					◆	
17	廃棄物処理	●					◆	
18	熱供給業	●			◆			
19	熱供給	●			◆			
20	熱供給	●			◆			
21	土木工事業	●				◆		
22	土木工事業	●				◆		
23	太陽光発電所における発電事業	●						◆
24	総合建設業	●				◆		
25	倉庫業	●						◆
26	清掃業	●					◆	
27	商社	●						◆
28	出版業	●						◆
29	宿泊業	●	◆					
30	宿泊業	●	◆					
31	宿泊業	●	◆					
32	宿泊業	●	◆					
33	宿泊・飲食業	●						◆
34	宿泊	●	◆					
35	自動車整備	●						◆
36	公共団体	●						◆
37	建設業（土木工事業）	●				◆		
38	建設業(営業)	●				◆		
39	建設業	●				◆		
40	建設業	●				◆		
41	建設業	●				◆		
42	建設業	●				◆		
43	建設業	●				◆		
44	建設業	●				◆		
45	建設業	●				◆		
46	建設業	●				◆		
47	建設業	●				◆		
48	建設業	●				◆		
49	建設業	●				◆		
50	建設業	●				◆		
51	建設コンサルタント（サービス業）	●						◆
52	警備サービス、省エネ機器販売	●						◆
53	経済団体	●						◆
54	介護サービス	●						◆
55	卸売業	●						◆
56	卸売業	●						◆
57	卸売業	●						◆

	事業者の業種（その他内容）	その他	宿泊施設	医療・福祉	熱供給	建設業・ 土木業	廃棄物処理	その他・不明
58	飲食	●						◆
59	飲食	●						◆
60	医療・福祉事業	●		◆				
61	医療	●		◆				
62	ホテル業	●	◆					
63	ホテル	●	◆					
64	サービス業 ※温泉、道の駅	●						◆
65	サービス業	●						◆
66	サービス業	●						◆
67	サービス業	●						◆
68	サービス業	●						◆
69	サービス業	●						◆
70	サービス業	●						◆
71	サービス業	●						◆
72	サービス・外食	●						◆
73	サービス	●						◆
74	ごみ処理施設	●					◆	
75	アパート経営	●						◆
76	SPC	●					◆	
77	その他・不明	●						◆
78	その他・不明	●						◆
79	その他・不明	●						◆
80	その他・不明	●						◆
81	その他・不明	●						◆
		81	11	4	3	17	6	40

I-2 団体等概要

1 団体等の形態<「その他」の内容>

	業種	団体等の形態（その他内容）
1	農林水産業、製造業	株式会社
2	農林水産業、製造業	地方公共団体
3	農林水産業、建築業、製造業、電気・ガス・水道、運輸業、小売業、金融業、その他(業種に関係なく会員)	公益法人（特別認可法人）
4	農林水産業	独立行政法人
5	農林水産業	森林組合
6	農林水産業	森林組合
7	農林水産業	森林組合
8	農林水産業	森林組合
9	農林水産業	社会福祉法人
10	農林水産業	社会福祉法人
11	農林水産業	社会福祉法人
12	農林水産業	協同組合
13	農林水産業	協同組合
14	農林水産業	協同組合
15	農林水産業	協同組合
16	農林水産業	株式会社
17	農林水産業	一部事務組合
18	電気・ガス・水道	医療法人
19	電気・ガス・水道	合同会社 有
20	電気・ガス・水道	社会福祉法人
21	製造業	特別認可法人
22	製造業	協同組合連合会
23	製造業	一部事務組合
24	小売業	森林組合
25	建築業	株式会社
26	建築業	株式会社
27	金融業、その他(商工会)	商工会
28	業種不明	特別認可法人
29	業種不明	商工会
30	業種不明	協同組合
31	業種不明	法人組織の非営利団体、会員企業有り
32	業種不明	協同組合連合会
33	業種不明	特別認可法人
34	業種不明	協同組合
35	業種不明	北海道厚生農業協同組合連合会
36	業種不明	特殊法人
37	業種不明	社会福祉法人
38	業種不明	特別認可法人
39	業種不明	特別認可法人
40	業種不明	公的団体（会員事業所有）
41	業種不明	経済団体
42	その他(老人ホーム)	地方自治体
43	その他(保育所)	社会福祉法人

	業種	団体等の形態（その他内容）
44	その他(保育園)	経済団体
45	その他(福祉事業)	社会福祉法人
46	その他(福祉サービス)	特殊法人
47	その他(福祉)	特定医療法人
48	その他(福祉)	特別認可法人
49	その他(病院)	黒松内町(町営施設)
50	その他(病院)	農業協同組合連合会
51	その他(非営利団体)	一部事務組合
52	その他(廃棄物処理)	一部事務組合
53	その他(廃棄物処理)	協同組合
54	その他(地方公共団体)	医療社団法人
55	その他(地域経済団体)	特別認可法人
56	その他(地域経済指導団体)	森林組合
57	その他(請負業)	特別認可法人
58	その他(請負業)	独立行政法人
59	その他(清掃業)	特別地方公共団体
60	その他(障がい福祉事業)	商工会法に基づく公益法人
61	その他(小規模事業者に対する経営改善普及事業)	特別認可法人
62	その他(公共事業)	一部事務組合
63	その他(研究施設)	行政(町役場)
64	その他(建設業)	商工会議所
65	その他(経済団体)	有
66	その他(経済団体)	社会福祉法人
67	その他(経済団体)	特別認可法人 会員有
68	その他(経済団体)	商工会
69	その他(経済団体)	医療法人
70	その他(経営改善普及事業)	福祉法人
71	その他(教育)	社会福祉法人
72	その他(介護・福祉)	会員企業有り
73	その他(一般廃棄物処理業、火葬場事業)	一部事務組合
74	その他(一般廃棄物処理業)	特別地方公共団体
75	その他(医療業、介護事業)	商工会
76	その他(医療業)	社会福祉法人
77	その他(医療業)	株式会社
78	その他(医療業)	非営利活動法人
79	その他(医療業)	独立行政法人
80	その他(医療業)	有
81	その他(医療)	事業協同組合
82	その他(その他分類業種)	特別認可法人

	業種	団体等の形態（その他内容）
83	その他(その他のサービス業)	株式会社
84	その他(サービス業)	地方公共団体
85	その他(サービス業)	特別法による公益法人
86	その他(サービス業（他に分類されないもの）)	地域総合経済団体
87	その他(サービス業(商工会))	経済団体（商工会）
88	その他(サービス業（医療）)	医療法人
89	その他(サービス業（医療）)	医療法人
90	その他(サービス)	株式会社
91	その他(ごみ処理施設)	特別地方公共団体
92	その他(ごみ処理施設)	協同組合
93	その他(SPC)	合同会社
94	その他	商工会
95	その他	森林組合
96	その他	特別認可法人
97	その他	会員企業有り
98	その他	商工会
99	その他	会員企業有
100	その他	社会福祉法人
101	その他	任意団体
102	その他	協同組合
103	その他	森林組合

I-2 団体等概要

2 業種<団体等の業種（その他内容）>

	団体等の業種（その他内容）	その他	医療・福祉	熱供給	建設業・ 土木業	廃棄物処理	商工会	その他・ 不明
1	老人ホーム	●	◆					
2	保育所	●	◆					
3	保育園	●	◆					
4	福祉事業	●	◆					
5	福祉サービス	●	◆					
6	福祉	●	◆					
7	病院	●	◆					
8	病院	●	◆					
9	非営利団体	●					◆	
10	廃棄物処理	●				◆		
11	廃棄物処理	●				◆		
12	熱供給業	●		◆				
13	土木工事	●			◆			
14	地方公共団体	●						◆
15	地域経済団体	●					◆	
16	地域経済指導団体	●					◆	
17	貸倉庫業	●						◆
18	総合経済団体	●					◆	
19	請負業	●					◆	
20	請負業	●					◆	
21	清掃業	●				◆		
22	信用金庫	●						◆
23	障がい福祉事業	●	◆					
24	小規模事業者の相談、指導業務	●					◆	
25	小規模事業者に対する経営改善普及事業	●					◆	
26	商工会	●					◆	
27	商工会	●					◆	
28	商工会	●					◆	
29	商工会	●					◆	
30	自動車整備業	●						◆
31	公共事業	●						◆
32	研究施設	●						◆
33	建設業	●			◆			
34	経済団体	●					◆	
35	経済団体	●					◆	
36	経済団体	●					◆	
37	経済団体	●					◆	
38	経済団体	●					◆	
39	経済団体	●					◆	
40	経済団体	●					◆	
41	経済団体	●					◆	
42	経済団体	●					◆	
43	経済団体	●					◆	
44	経営者団体	●					◆	
45	経営改善普及事業	●					◆	
46	経営改善普及事業	●					◆	
47	業種に関係なく会員	●					◆	
48	教育	●						◆
49	観光	●						◆
50	介護・福祉	●	◆					
51	介護	●	◆					
52	一般廃棄物処理業、火葬場事業	●				◆		
53	一般廃棄物処理業	●				◆		
54	医療業、介護事業	●	◆					
55	医療業	●	◆					
56	医療業	●	◆					
57	医療業	●	◆					
58	医療業	●	◆					
59	医療業	●	◆					
60	医療	●	◆					
61	その他分類業種	●					◆	
62	その他経済団体	●					◆	
63	その他のサービス業	●					◆	
64	その他サービス業	●						◆
65	サービス業（他に分類されないもの）	●					◆	
66	サービス業（商工会）	●					◆	

I - 2 団体等概要

3 対象地域<団体等の対象地域（その他の内容）>

No	業種	団体等の対象地域（その他の内容）
1	農林水産業、製造業	単一市町村内
2	農林水産業、製造業	単一市町村内
3	農林水産業、製造業	複数市町村
4	農林水産業、建築業、製造業、電気・ガス・水道、運輸業、小売業、金融業、その他(業種に関係なく会員)	複数市町村
5	農林水産業	単一市町村内
6	農林水産業	複数市町村
7	農林水産業	複数市町村
8	農林水産業	複数市町村
9	農林水産業	対象地域無し・その他
10	農林水産業	単一市町村内
11	農林水産業	単一市町村内
12	農林水産業	単一市町村内
13	農林水産業	複数市町村
14	農林水産業	複数市町村
15	農林水産業	単一市町村内
16	農林水産業	複数市町村
17	農林水産業	複数市町村
18	農林水産業	複数市町村
19	農林水産業	単一市町村内
20	電気・ガス・水道	単一市町村内
21	電気・ガス・水道	単一市町村内
22	電気・ガス・水道	単一市町村内
23	製造業	複数市町村
24	製造業	単一市町村内
25	小売業	単一市町村内
26	小売業	単一市町村内
27	建築業	単一市町村内
28	金融業、その他(商工会)	複数市町村
29	業種不明	単一市町村内
30	業種不明	単一市町村内
31	業種不明	単一市町村内
32	業種不明	単一市町村内
33	業種不明	単一市町村内
34	業種不明	単一市町村内
35	業種不明	単一市町村内
36	業種不明	単一市町村内
37	業種不明	単一市町村内
38	業種不明	複数市町村
39	業種不明	単一市町村内
40	業種不明	複数市町村
41	その他(老人ホーム)	単一市町村内
42	その他(保育所)	単一市町村内
43	その他(保育園)	対象地域無し・その他

No	業種	団体等の対象地域（その他内容）
44	その他(福祉サービス)	単一市町村内
45	その他(福祉)	対象地域無し・その他
46	その他(病院)	単一市町村内
47	その他(非営利団体)	単一市町村内
48	その他(廃棄物処理)	単一市町村内
49	その他(廃棄物処理)	単一市町村内
50	その他(熱供給業)	単一市町村内
51	その他(地域経済団体)	複数市町村
52	その他(地域経済指導団体)	複数市町村
53	その他(総合経済団体)	単一市町村内
54	その他(請負業)	複数市町村
55	その他(清掃業)	複数市町村
56	その他(信用金庫)	複数市町村
57	その他(障がい福祉事業)	単一市町村内
58	その他(小規模事業者に対する経営改善普及事業)	単一市町村内
59	その他(商工会)	単一市町村内
60	その他(公共事業)	単一市町村内
61	その他(研究施設)	複数市町村
62	その他(建設業)	複数市町村
63	その他(経済団体)	単一市町村内
64	その他(経済団体)	単一市町村内
65	その他(経済団体)	単一市町村内
66	その他(経済団体)	単一市町村内
67	その他(経済団体)	単一市町村内
68	その他(経営者団体)	複数市町村
69	その他(経営改善普及事業)	複数市町村
70	その他(一般廃棄物処理業、火葬場事業)	複数市町村
71	その他(一般廃棄物処理業)	単一市町村内
72	その他(医療業、介護事業)	対象地域無し・その他
73	その他(医療業)	複数市町村
74	その他(医療業)	単一市町村内
75	その他(医療業)	複数市町村
76	その他(医療)	単一市町村内
77	その他(医療)	単一市町村内
78	その他(その他分類業種)	複数市町村
79	その他(その他経済団体)	単一市町村内
80	その他(その他のサービス業)	単一市町村内

No	業種	団体等の対象地域（その他内容）
81	その他(その他サービス業)	単一市町村内
82	その他(サービス業)	単一市町村内
83	その他(サービス業)	単一市町村内
84	その他(サービス業（他に分類されないもの）)	単一市町村内
85	その他(サービス業(商工会))	単一市町村内
86	その他(サービス業（医療）)	単一市町村内
87	その他(ごみ処理施設)	複数市町村
88	その他(ごみ処理施設)	単一市町村内
89	その他	複数市町村
90	その他	単一市町村内
91	その他	単一市町村内
92	その他	単一市町村内
93	その他	単一市町村内
94	その他	単一市町村内
95	その他	単一市町村内
96	その他	複数市町村
97	その他	対象地域無し・その他

II 新エネ導入状況

2 新エネ施設のうち稼働中のもの<新エネルギーの種類（その他内容）>

業種	新エネルギーの種類（その他内容）
製造業	黒液
製造業	RPF
電気・ガス・水道	バイオガス
電気・ガス・水道	太陽熱

II 新工ネ導入状況

2 新工ネ施設のうち稼働中のもの<導入目的(その他の内容)>

業種	新工ネ種類	導入目的(その他内容)
農林水産業、製造業	バイオマス熱利用(木質系)	コストダウン
農林水産業、製造業	バイオマス発電(木質系)	コストダウン
農林水産業	バイオマス発電(畜産廃棄物)	悪臭対策
農林水産業	太陽光発電	売電による収益
農林水産業	バイオマス熱利用(汚泥・食品残渣)	循環をめざして
農林水産業	バイオマス発電(畜産廃棄物)	臭気対策
農林水産業	バイオマス発電(畜産廃棄物)	ふん尿の処理
農林水産業	バイオマス発電(畜産廃棄物)	ふん尿処置
農林水産業	バイオマス発電(畜産廃棄物)	臭気対策
農林水産業	バイオマス発電(畜産廃棄物)	ふん尿処理
農林水産業	バイオマス発電(畜産廃棄物)	ふん尿処理
農林水産業	バイオマス発電(畜産廃棄物)	売電
農林水産業	バイオマス発電(畜産廃棄物)	売電収入
農林水産業	バイオマス熱利用(木質系)	化石燃料の削減
電気・ガス・水道	風力発電	売電
電気・ガス・水道	バイオマス発電(木質系)	事業として実施
電気・ガス・水道	太陽光発電	売買
電気・ガス・水道	太陽光発電	全量買取
電気・ガス・水道	その他	売電
電気・ガス・水道	中小水力発電 ※出力3万kW以下	事業
電気・ガス・水道	中小水力発電 ※出力3万kW以下	事業
電気・ガス・水道	風力発電	発電事業のため
電気・ガス・水道	中小水力発電 ※出力3万kW以下	発電事業のため
電気・ガス・水道	雪氷冷熱	寒冷地に適した再工ネ導入検討のため

電気・ガス・水道	地中熱利用	寒冷地に適した再エネ導入検討のため
電気・ガス・水道	その他	寒冷地に適した再エネ導入検討のため
製造業	バイオマス発電（汚泥・食品残渣）	省エネ
製造業	バイオマス発電（畜産廃棄物）	家畜ふん尿処理
製造業	その他	未利用エネの活用
製造業	バイオマス発電（木質系）	産業廃棄物(木くず)削減
製造業	バイオマス熱利用（木質系）	産業廃棄物(木くず)削減
小売業、その他(不動産業)	太陽光発電	東北震災の影響を受け、再生エネルギーの必要性を推進させるため
小売業	太陽光発電	売電
小売業	太陽光発電	売電
小売業	太陽光発電	売電
建築業	太陽光発電	売電
業種不明	バイオマス発電（畜産廃棄物）、バイオマス熱利用（畜産廃棄物）	家畜ふん尿処理
業種不明	廃棄物発電	ごみの有効活用
その他(保育所)	太陽光発電	役場の支持
その他(保育所)	バイオマス発電（木質系）	役場の支持
その他(風力発電による売電業)	風力発電	売電
その他(風車による売電)	風力発電	売電
その他(風車による売電)	風力発電	売電
その他(廃棄物処理)	廃棄物発電	余熱利用
その他(清掃業)	バイオマス発電（汚泥・食品残渣）	補助金導入のため
その他(出版業)	太陽光発電	試験導入
その他(サービス業)	太陽光発電	経費削減期待
その他(サービス業)	バイオマス熱利用（木質系）	建築廃材の有効活用 重油経費の削減 バイオマス資源活用によるCO2削減
その他(ごみ処理施設)	廃棄物発電	消費電力の削減
その他(SPC)	太陽光発電	FIT
その他	廃棄物熱利用	交付金を受けるため
その他	バイオマス熱利用（汚泥・食品残渣）	メタン発酵施設によりエネルギーの有効活用を図るとともに埋立物の低減を図る

II 新エネ導入状況

2 新エネ施設のうち稼働中のもの<維持管理者（その他内容）>

業種	新エネ種類	維持管理者（その他内容）
農林水産業	地熱	壮瞥町
農林水産業	バイオマス熱利用（木質系）	停電時
電気・ガス・水道	風力発電	CEF本体
電気・ガス・水道	太陽光発電	グループ会社に委託
電気・ガス・水道	その他	代表取締役
業種不明	バイオマス発電（畜産廃棄物）、バイオマス熱利用（畜産廃棄物）	酪農家
その他(熱供給)	雪氷冷熱	出資団体
その他(商工会)	バイオマス熱利用（木質系）	役場からの指定管理業務を受託管理
その他(ごみ処理施設)	廃棄物発電	SPCへの委託
その他(ごみ処理施設)	廃棄物熱利用	指定管理者委託

II 新エネ導入状況

2 新エネ施設のうち稼働中のもの<運用上の課題（その他内容）>

業種	新エネ種類	運用上の課題（その他内容）
農林水産業、製造業	バイオマス熱利用（木質系）	管理者不足
農林水産業、製造業	バイオマス発電（木質系）	管理者不足
農林水産業	バイオマス発電（畜産廃棄物）	カミナリが落ちたり、北電側が不安定になると自動的に停止
農林水産業	バイオマス発電（畜産廃棄物）	冬期間のガス確保
農林水産業	バイオマス発電（畜産廃棄物）	冬期安定発電
農林水産業	バイオマス発電（畜産廃棄物）	冬季ガス発生下がる
農林水産業	バイオマス発電（畜産廃棄物）	保守が高額
電気・ガス・水道	太陽光発電	人材確保と育成
製造業	バイオマス発電（汚泥・食品残渣）	採算
製造業	太陽光発電	雪
製造業	太陽光発電	地震
製造業	太陽光発電	地震
製造業	バイオマス発電（畜産廃棄物）	売電（買取）量が不明
金融業	太陽光発電	不採算
その他(旅館業)	バイオマス熱利用（木質系）	燃料の品質、価格
その他(保育園)	太陽光発電	雪が降ると発電量が少なくなる
その他(風力発電による売電業)	風力発電	海外からの部品調達に時間がかかる
その他(不動産賃貸業)	太陽光発電	パネルの破損
その他(廃棄物処理)	廃棄物発電	原料(ごみ質)により、発電量が左右される。
その他(熱供給業)	廃熱利用	設備の維持管理コストの負担など
その他(一般廃棄物処理業)	廃棄物発電	廃棄物の発熱量が季節によって変動するため、発電量が左右される。

II 新エネ導入状況

2 新エネ施設のうち稼働中のもの<周辺住民からの苦情(その他内容)>

業種	新エネ種類	周辺住民からの苦情(その他内容)
小売業	風力発電	シャドーフリッカ

II 新エネ導入状況

3 新エネ施設のうち整備中・計画中のもの<新エネルギーの種類（その他内容）>

業種	新エネルギーの種類（その他内容）
製造業	水素

II 新エネ導入状況

3 新エネ施設のうち整備中・計画中のもの<周辺住民からの苦情（その他内容）>

業種	新エネ種類	周辺住民からの苦情（その他内容）
農林水産業	バイオマス発電（畜産廃棄物）	家畜ふん尿処理
農林水産業	バイオマス発電（畜産廃棄物）	臭気対策
農林水産業	バイオマス発電（畜産廃棄物）	臭気対策
電気・ガス・水道	風力発電	発電事業のため
電気・ガス・水道	中小水力発電 ※出力3万kW以下	発電事業のため
製造業	地中熱利用	冷却水のリサイクル
製造業	バイオマス熱利用（污泥・食品残渣）	食品残渣の処分
その他(風車による売電)	風力発電	売電

II 新エネ導入状況

4 新エネ設備導入時に活用した支援策等<制度名 支援内容 ほか>

No	業種	支援元	制度名	支援内容	対象設備
1	農林水産業、製造業、電気・ガス・水道	融資制度	バイオマス利活用資金(農業共同利用施設)		施設建物全般
2	農林水産業、製造業、電気・ガス・水道	融資制度	農業法人経営応援資金・施設資金		施設建物全般
3	農林水産業、製造業	国・道・市町村		1/3補助	バイオマスボイラー、木材乾燥設備、他
4	農林水産業、その他(アパート経営)	融資制度	環境・エネルギー対策資金	設備資金の融資	太陽光発電設備
5	農林水産業	融資制度			
6	農林水産業	国・道・市町村	山村活性化対策事業	雪を資源とし、野菜の生産拡大を図り、生産者所得の拡大やクリーンなイメージのPR活動	雪氷室式予冷庫、保冷庫、低温倉庫
7	農林水産業	融資制度			ヒートポンプ
8	農林水産業	国・道・市町村	空知産炭地域新産業創造等事業	設備費用の助成(2/3)	地中熱ヒートポンプ
9	農林水産業	国・道・市町村	バイオマス利活用事業費	補助金	バイオマス施設
10	農林水産業	融資制度	スーパーL	融資	バイオガスプラント
11	農林水産業	融資制度			
12	農林水産業	国・道・市町村	FIT	固定資産税減免 5年間	発酵槽
13	農林水産業	国・道・市町村	起業家支援事業	村、起業家支援事業補助金交付要綱により新規事業に対し上限300万円	バイオガス発電プラント利用による売電事業に対して
14	農林水産業	国・道・市町村	農林漁業バイオ燃料法	固定資産税の減免措置	
15	農林水産業	国・道・市町村	木質バイオマス事業 一村一炭素おとし事業	実施年度 平成22年度補助額 10,000千円	木質バイオマスボイラーシステム一式
16	農林水産業	国・道・市町村	新エネルギー導入促進事業	道費補助 ¥5,000,000	雪及びヒートポンプ、冷凍機利用貯蔵庫
17	農林水産業	国・道・市町村	地域木材カスケード利用推進事業	きのこ栽培後の廃菌床を乾燥させたものを燃焼し、乾燥室へ温風を送る	木質バイオマスボイラー、乾燥室改修
18	農林水産業	融資制度	政策公庫資金 直貸		
19	電気・ガス・水道、小売業	国・道・市町村	戦力的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業		バイオマスエネルギー技術開発研究所
20	電気・ガス・水道	国・道・市町村	事業所設置自補助金	事業所新設に伴い取得した資産の固定資産相当額支援	〇〇第一発電所、第二発電所、第三発電所
21	電気・ガス・水道	国・道・市町村	森林整備加速化・林業再生事業	補助金支給を受けました。	バイオマス燃料ハンドリング設備他
22	電気・ガス・水道	国・道・市町村	企業立地等の促進に関する条例に基づく助成制度	固定資産税相当額の補助	太陽光発電設備
23	電気・ガス・水道	民間支援制度	定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業	補助金	定置用リチウムイオン蓄電池
24	電気・ガス・水道	国・道・市町村	北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則に基づく補助金	事業投資・雇用増員等に対する補助	4発電所を含む事業所全般
25	電気・ガス・水道	国・道・市町村	平成13年度新エネルギー事業者支援対策費補助金	金銭	風力発電所
26	電気・ガス・水道	国・道・市町村	緑化助成金	新設に伴う緑化事業30%相当額	
27	電気・ガス・水道	国・道・市町村	北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則	補助金支給を受けました。	機械設備
28	電気・ガス・水道	国・道・市町村	地域新エネルギー導入促進対策費補助金	補助金の交付	風力発電設備
29	電気・ガス・水道	融資制度		建設費融資	バイオマス発電施設
30	電気・ガス・水道	融資制度	農業経営施設アップローン	建設費融資	バイオマス発電施設
31	電気・ガス・水道	融資制度	ふるさと融資	地方公共団体が地域振興に資する民間投資を支援するために行う地域総合整備資金貸付(長期の無利子資金)	太陽光発電所
32	電気・ガス・水道	国・道・市町村	江別市企業立地等の促進に関する条例	補助金の支給を受けました。	雇用および設備の固定資産税
33	製造業	国・道・市町村	新エネルギー事業者支援対策費補助金	産業廃棄物の削減、一次エネルギー使用量の削減	バイオマスエネルギーセンター
34	製造業	国・道・市町村	新エネルギー等事業者支援対策費補助金補助事業	新エネルギー等の導入を促進する目的で事業者を補助する	ボイラー設備

No	業種	支援元	制度名	支援内容	対象設備
35	小売業	国・道・市町村	グリーン投資減税		
36	建築業、電気・ガス・水道、小売業	国・道・市町村	定置用燃料電池大規模実証事業	設置機器補助金	石油型燃料電池
37	建築業、電気・ガス・水道、小売業	国・道・市町村	札幌エネルギーecoプロジェクト	太陽光発電装置設置補助金	太陽光発電装置
38	建築業、その他(サービス業)	国・道・市町村	一村一エネ事業		ペレットボイラー導入整備費用
39	建築業	国・道・市町村	生産性向上設備投資促進税制	質の高い設備投資の促進によって事業者の生産性向上を図り、もって我が国経済の発展を図るため、「先端設備」や「生産ラインやオペレーションの改善に資する設備」を導入する際の税制措置を新設。	A：先端設備 B：生産ラインやオペレーションの改善に資する設備 1. 生産性向上設備投資促進税制の概要 類型 確認者 対象設備 (要件) 税制措置 「機械装置」及び一定の「工具」「器具備品」「建物」「建物附属設備」「ソフトウェア」のうち、下記要件を全て満たすもの 最新モデル ②生産性向上 (年平均1%以上) 「機械装置」「工具」「器具備品」「建物」「建物附属設備」「構築物」「ソフトウェア」のうち、下記要件を満たすもの ①投資計画における投資利益率が年平均15%以上 (中小企業者等は5%以上)
40	建築業	国・道・市町村	再生可能エネルギー 熱利用加速化支援事業	地中熱を利用した冷暖房用ヒートポンプの導入	冷暖房用ヒートポンプ
41	建築業	国・道・市町村	導入補助	ZEB達成に資する断熱材、地中熱システム、照明、太陽光発電設備、蓄電池、BEMS等に補助金を交付	断熱材、高断熱ガラス、地中熱、太陽光、LED、蓄電池、BEMS
42	建築業	国・道・市町村	平成26年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	補助対象事業費の1/2	地中熱ヒートポンプ
43	建築業	国・道・市町村			バイオマスボイラー
44	業種不明	国・道・市町村	地域バイオマス産業化整備事業	1/2補助	バイオガスプラント施設一式(FIT対象を除く)
45	業種不明	国・道・市町村	緑と水の環境技術革命プロジェクト	1/2補助	バイオガスプラント施設一式
46	業種不明	国・道・市町村	循環型社会形成推進交付金	一般廃棄物焼却処理施設建設に係る工事及び委託業務	建物及び設備全般
47	運輸業	融資制度		銀行 公庫 貸りの山	
48	運輸業	国・道・市町村	旭川市民間事業者省エネ改修等推進事業補助金事業	太陽光発電システムによる環境保全及び災害時対応事業	太陽光発電システム
49	その他(旅館業)	国・道・市町村	一村一炭素落とし事業	CO2削減量に基づき、導入設備工事補助	木質バイオマスボイラーシステム
50	その他(福祉事業)	国・道・市町村	北海道森林整備加速化・林業再生事業 (木質バイオマス利用施設等整備)	整備費の1/2 (国)、1/2 (町)	木質チップボイラー
51	その他(風力発電事業者)	国・道・市町村	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	建設補助金	風力発電所建設費
52	その他(風車による売電)	国・道・市町村	新エネ導入促進事業	建設費の1/3補助	風力発電機
53	その他(風車による売電)	国・道・市町村	新エネ導入促進事業	建設費の1/3補助	風力発電機
54	その他(熱供給業)	国・道・市町村	地域新エネルギー等導入促進対策費補助金	設備補助	天然ガスコージェネレーション施設及び付帯設備
55	その他(熱供給業)	国・道・市町村	分散型電源導入促進事業費補助金(うちガスコージェネレーション推進事業)	設備補助	天然ガスコージェネレーション施設及び付帯設備
56	その他(熱供給業)	国・道・市町村	エネルギー多消費型設備天然ガス推進補助金	設備補助	天然ガスコージェネレーション施設及び付帯設備
57	その他(熱供給業)	国・道・市町村	地域新エネルギー等導入促進対策費補助	設備補助	天然ガスコージェネレーション施設及び付帯設備
58	その他(熱供給業)	国・道・市町村	平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助(自主参加型国内排出量取引制度)	設備補助	木質バイオマスボイラー及びボイラの空気予熱器
59	その他(熱供給)	国・道・市町村	札幌市地域新エネルギー導入促進事業	廃棄物熱利用型地域熱供給事業に対する新エネ設備導入補助	廃棄物ボイラープラント

No	業種	支援元	制度名	支援内容	対象設備
60	その他(地方公共団体)	国・道・市町村	電気事業債		廃棄物発電施設
61	その他(貸倉庫業)	国・道・市町村	地域経済循環創造事業	地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、都道府県又は市町村が助成を行う場合に国が支援	施設建設費、設計料、雪乾燥設備、商品開発用加工設備、雪集積、雪搬入用重機他
62	その他(太陽光発電所における発電事業)	国・道・市町村	企業立地促進費補助金	投資額の5%	メガソーラー発電所
63	その他(太陽光発電所における発電事業)	国・道・市町村	北見市再生可能エネルギー発電施設設置推進事業補助金	平成24年7月1日から平成26年3月31日までの間に新たに取得された当該施設における対象事業に供する設備にかかる固定資産税額に1/4を乗じた額を最初に固定資産税が課税されることとなった年度から最大3か年	メガソーラー発電所
64	その他(信用金庫)	国・道・市町村	環境省間接補助事業	平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金	地中熱ヒートポンプ
65	その他(商工会)	国・道・市町村	平成23年度林業木材産業構造改革事業	1/2の補助金	ペレットストーブ
66	その他(宿泊業)	民間支援制度	平成24年度次世代型熱利用施設導入緊急対策費補助金	廃熱利用設備導入	廃油熱ヒートポンプ
67	その他(宿泊業)	国・道・市町村	平成24年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金	廃熱利用設備導入	温泉廃熱利用ヒートポンプ
68	その他(建設業)	国・道・市町村	環境関連投資促進税制	その事業の用に供した事業年度において取得価格の全額を償却(即時償却)することができる	
69	その他(建設業)	国・道・市町村	特別償却(即時償却)		
70	その他(建設コンサルタント(サービス業))	国・道・市町村	平成19年度研究開発型中小企業挑戦支援補助金(中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業)	未利用熱・都市排熱の空気を利用した融雪システムの小僧に関する研究開発	樹脂路盤体の金型製作、通気性ブロック開発、フィールド実験
71	その他(建設コンサルタント(サービス業))	民間支援制度	平成21年度ものづくり中小企業製品開発等支援補助金(試作開発等支援事業)	未利用熱を利用した融雪システムにおける融雪路盤体製造用金型の試作開発	換気排熱を利用した融雪システムの改良及び実証実験
72	その他(一般廃棄物処理業、火葬場事業)	国・道・市町村	廃棄物処理施設整備費国庫補助事業	施設整備費への補助	メタン回収施設
73	その他(一般廃棄物処理業、火葬場事業)	融資制度	財政融資資金	施設整備費融資	ごみ処理施設
74	その他(一般廃棄物処理業)	国・道・市町村	廃棄物処理施設整備費国庫補助事業	補助対象事業費の1/4を補助	余熱利用設備の自家消費分として55%を補助対象となった。
75	その他(医療・福祉事業)	国・道・市町村	新エネルギー・省エネルギー機器複合的導入補助制度	新エネルギー又は省エネルギー機器を2台以上導入した場合に、その費用の2/10又は300万円を補助するもの。	・太陽光発電システム・業務用電気式ヒートポンプ給湯機
76	その他(サービス業)	国・道・市町村	資源循環型地域活力向上対策対策事業	設備費用に対する補助金	ボイラー施設及び木質ボイラー機設置浩司
77	その他(ごみ処理施設)	国・道・市町村	廃棄物処理施設整備費国庫補助金	ごみ処理施設の新設に係る補助	廃棄物発電・余熱利用設備
78	その他(ごみ処理施設)	国・道・市町村	ごみ処理施設整備事業	ごみ処理施設の新設	熱分解ガス化燃焼熔融方式
79	その他	国・道・市町村	廃棄物処理施設整備費	事業費	メタン発酵処理施設

Ⅱ 新エネ導入状況

5 新エネにより発電した電気の利用方法（① F I T 制度により売電）＜FIT制度への切替前に活用していた売電制度＞

業種	FIT制度への切替前に活用していた売電制度
----	-----------------------

対象なし

II 新エネ導入状況

5 新エネにより発電した電気の利用方法（②FIT以外の制度等により売電）＜その他の内容＞

	業種	FIT以外の制度等により売電（その他内容）
1	農林水産業	グリーン電力証書
2	その他(熱供給業)	相対取引

II 新エネ導入状況

5 新エネにより発電した電気の利用方法 (③自社施設での利用)

< (発電設備敷地内で発電電力を消費している施設) >

	業種	新エネ発電施設名 (発電設備敷地内で発電電力を消費している施設)
1	農林水産業、製造業	小型発電機
2	製造業	5号ボイラー 6号ボイラー
3	製造業	バイオマスエネルギーセンター
4	小売業	ハイブリッド街路灯
5	小売業	太陽光発電
6	建築業、電気・ガス・水道、小売業	燃料電池
7	建築業	意味不明
8	建築業	自家用
9	その他(不動産賃貸業)	大型集客施設
10	その他(廃棄物処理)	〇〇広域連合ごみ処理施設発電所
11	その他(熱供給業)	〇〇エネルギーセンター
12	その他(熱供給)	〇〇発電所
13	その他(地方公共団体)	〇〇発電所
14	その他(清掃業)	汚泥再生処理施設
15	その他(一般廃棄物処理業、火葬場事業)	廃棄物処理施設
16	その他(医療・福祉事業)	医療福祉センター〇〇
17	その他(ごみ処理施設)	廃棄物処理施設
18	その他(ごみ処理施設)	〇〇地域廃棄物広域処理施設
19	その他	メタン発酵処理施設

II 新エネ導入状況

5 新エネにより発電した電気の利用方法（③自社施設での利用：新エネ発電設備敷地外へ送電）

<新エネ発電施設名称> <送電先施設>

No	業種	新エネ発電施設名称	送電先施設
1	製造業	バイオマスエネルギーセンター	併設する単板・合板工場
2	その他(風力発電事業者)	太陽光発電所	〇〇市プール
3	その他(地方公共団体)	〇〇発電所	〇〇センター

II 新エネ導入状況

5 新エネにより発電した電気の利用方法（④他企業等への供給）

<エネルギー供給先（民間企業・一般家庭）>

	業種	エネルギー供給先（民間企業・一般家庭）
1	電気・ガス・水道、小売業	(株)北海道電力
2	電気・ガス・水道	北海道電力(株)
3	製造業	〇〇ホテル、製造業、〇〇病院
4	運輸業	北海道電力
5	その他(廃棄物処理)	株式会社〇〇
6	その他(熱供給業)	〇〇複合開発(株)ほか

II 新エネ導入状況

5 新エネにより発電した電気の利用方法（⑤その他）

<新エネで発電した電気の利用方法（その他内容）> <送電先施設>

No	業種	新エネで発電した電気の利用方法（その他内容）	送電先施設
1	建築業、電気・ガス・水道、小売業	車輻付随型太陽光発電／蓄電池車輻	災害／被災地／イベント
2	その他(保育園)	北電へ売電	北電
3	電気・ガス・水道	市場	

II 新エネ導入状況

7 買取制度終了後の対応<その他の対応>

	業種	買取制度終了後の対応（その他内容）
1	その他(風力発電による売電業)	現契約先に売電
2	電気・ガス・水道	電力会社への売電

II 新エネ導入状況

8 新エネ用の蓄電池等整備状況（①新エネ発電施設に専用の蓄電池を備えている。）

<施設名> <蓄電池種類> <蓄電池利用時間帯>

No	業種	施設名	蓄電池種類	蓄電池利用時間等
1	電気・ガス・水道	千歳太陽光発電所	定置用リチウムイオン蓄電池	常時稼働
2	小売業	蓄電池	リチウムイオン	非常時用
3	建築業、電気・ガス・水道、小売業	PVチャージステージング（電源車輻／ステージ併設車輻）	リチウムイオン電池 26kWh	随時
4	建築業	自宅店舗	ディープサイクルバッテリー	日照時、常時
5	建築業	本社社屋	動力用、電灯用蓄電池	日没後や日の出前に利用。日中は蓄電。
6	金融業		リチウムイオン電池	特に設定なし（出力変動緩和）
7	その他（警備サービス、省エネ機器販売）	無電源地域、ソーラー式公衆トイレ棟	ニッケル水素電池	常時（ソーラー充電しながら利用）

II 新エネ導入状況

8 新エネ用の蓄電池等整備状況（②次世代自動車（EV、PHV等）の蓄電池を活用）

<次世代自動車の種類> <次世代自動車の蓄電池の利用時間等>

No	業種	次世代自動車の種類	次世代自動車の蓄電池の利用時間等
1	建築業、電気・ガス・水道、小売業	2017年終了 日産リーフ	

II 新工ネ導入状況

8 新工ネ用の蓄電池等整備状況（③新工ネ発電施設に蓄電池は備えていない。）＜備えていない理由＞

	業種	新工ネ発電施設に蓄電池を備えていない理由（その他内容）
1	農林水産業、その他(ア パート経営)	当時は必要性を感じてなかった
2	農林水産業	役場庁舎を賃貸契約しているため
3	農林水産業	制度の問題
4	農林水産業	すべて売電
5	電気・ガス・水道	規模が大きすぎて蓄電池は現実的では無い
6	電気・ガス・水道	供給先が系統電力のみであるため
7	電気・ガス・水道	検討中
8	製造業	導入の検討がなく、知見もないため
9	小売業	現在全量売電中
10	建築業	費用対効果がまだわからない
11	建築業	今後 周りの状況判断及び蓄電池等の配備検討
12	運輸業	発電量全量買取の為
13	その他(熱供給業)	必要量を発電しているため
14	その他(宿泊業)	ガス自家用発電機にて発電している為

II 新エネ導入状況

9 コージェネレーション整備状況 (①コージェネレーションを整備している) <施設名>

	業種	コージェネレーションを整備している施設名
1	農林水産業、製造業、電気・ガス・水道	温水タンク
2	農林水産業、製造業	木材乾燥機
3	農林水産業	施設の床暖
4	農林水産業	搾乳施設
5	農林水産業	牛舎の施設に利用
6	農林水産業	保温
7	農林水産業	もどし堆肥乾燥施設及び搾乳施設
8	農林水産業	温水器
9	農林水産業	〇〇牧場バイオ発電所
10	農林水産業	〇〇舎等
11	農林水産業	搾乳施設 給湯
12	農林水産業	〇〇牧場
13	農林水産業	給湯
14	電気・ガス・水道	ガスプラント
15	電気・ガス・水道	〇〇バイオガスプラントへ熱供給行い、施設加温
16	電気・ガス・水道	〇〇石狩発電所、〇〇ビル
17	製造業	ロードヒーティング(現在故障中)
18	製造業	パワープラント棟
19	製造業	濃縮設備
20	製造業	冷暖房用コージェネレーション
21	製造業	木クズ焚きボイラー
22	製造業	株式会社〇〇工場及び内燃力発電所
23	製造業	発電所
24	製造業	濃縮設備
25	製造業	5号ボイラ 6号ボイラ
26	製造業	バイオマスエネルギーセンター
27	小売業	ロードヒーティング用コージェネレーション
28	小売業	給湯用ボイラー
29	小売業	大型集客施設
30	小売業	〇〇工場 (3か所)
31	建築業、電気・ガス・水道、小売業	燃料電池
32	業種不明	〇〇ホテル
33	その他(廃棄物処理)	〇〇広域クリーンセンター
34	その他(熱供給業)	〇〇エネルギーセンターほか4施設
35	その他(地方公共団体)	ロードヒーティング等
36	その他(信用金庫)	地中熱ヒートポンプ
37	その他(出版業)	ビニールハウス
38	その他(宿泊業)	〇〇温泉
39	その他(宿泊業)	ホテル〇〇
40	その他(一般廃棄物処理業、火葬場事業)	廃棄物処理施設
41	その他(医療業)	〇〇病院
42	その他(医療業)	〇〇病院
43	その他(医療)	〇〇病院
44	その他(医療)	〇〇病院
45	その他(サービス・外食)	〇〇バイオガスプラント
46	その他(ごみ処理施設)	廃棄物処理施設
47	その他	メタン発酵処理施設
48	その他	〇〇工場 (2か所)

II 新エネ導入状況

9 コージェネレーション整備状況 (②コージェネレーションは整備していない) <整備しない理由>

	業種	コージェネレーションを整備しない理由 (その他内容)
1	農林水産業、製造業	いずれは必要とする時がくるかもしれないが、現時点では総合的にみるとまだ早いのではないと思う。
2	農林水産業、製造業	新しい設備についてはこれから検討
3	農林水産業	当該機材の詳細が不明
4	農林水産業	次年度熱利用施設を作る予定
5	電気・ガス・水道	検討中
6	製造業、その他(サービス業 ※温泉、道の駅)	発電施設が無い
7	製造業	コスト面もあるが、設置スペースもない
8	製造業	イニシャルコストとランニングコストが負担
9	小売業、その他(卸売業)	一般企業向けでどのようなものがあるのかわからない
10	建築業	事務所なので熱負荷と発電のバランスがとれず、効率が良くない。
11	建築業	費用対効果がまだわからない
12	建築業	テナントで入っているから。
13	業種不明	公共施設内に事務所を設置しているため。
14	業種不明	現存のものを使用中
15	業種不明	賃貸ビルに入居しているため。
16	運輸業	認識不足
17	運輸業	現在の施設が取り壊し予定の為
18	運輸業	今後検討していきたいが進んでいない
19	その他(福祉)	発電していない
20	その他(廃棄物処理)	発電設備がない
21	その他(熱供給)	コスト面も含め検討が必要なため。
22	その他(総合経済団体)	役場所有
23	その他(宿泊・飲食業)	当社はDHCよりエネルギー供給を受けているため。
24	その他(建設業)	ソーラーなのでできないと思う
25	その他(建設コンサルタント(サービス業))	検討中
26	その他(経済団体)	市町村施設のため、

Ⅱ 新エネ導入状況

10 クリーンエネルギー自動車の所有状況（①グリーンエネルギー自動車を所有している）

<グリーンエネルギー自動車の種類>

	業種	HV	PHV	EV	FCV	その他	不明
1	農林水産業、製造業	●					
2	農林水産業、製造業						●
3	農林水産業	●					
4	農林水産業	●					
5	農林水産業	●					
6	農林水産業	●					
7	農林水産業	●					
8	農林水産業			●		●	
9	農林水産業						●
10	農林水産業	●					
11	電気・ガス・水道	●					
12	電気・ガス・水道	●					
13	電気・ガス・水道	●				●	
14	製造業	●					
15	製造業	●					
16	製造業						●
17	製造業			●			
18	製造業	●					
19	製造業	●					
20	製造業	●					
21	製造業	●					
22	製造業	●					
23	製造業	●					
24	小売業、その他(不動産業)	●					
25	小売業、その他(卸売業)	●					
26	小売業						●
27	建築業、運輸業	●				●	
28	建築業			●			
29	建築業	●					
30	建築業						●
31	建築業					●	
32	建築業			●			
33	建築業	●					
34	建築業	●					●
35	建築業	●					
36	建築業	●					
37	建築業	●					
38	建築業	●					
39	建築業	●					
40	建築業	●					
41	建築業	●					●
42	建築業	●					
43	建築業	●					
44	建築業	●					
45	建築業						●

	業種	HV	PHV	EV	FCV	その他	不明
46	建築業	●					
47	建築業	●					
48	建築業	●					
49	建築業	●					
50	業種不明	●					
51	業種不明	●					
52	運輸業	●					
53	運輸業	●					
54	運輸業	●					
55	その他(病院)	●					
56	その他(土木工事業)						●
57	その他(土木工事業)					●	
58	その他(地方公共団体)	●					
59	その他(小規模事業者 に対する経営改善普及 事業)	●					
60	その他(宿泊業)	●					
61	その他(宿泊業)			●			
62	その他(宿泊業)						●
63	その他(建設業)						●
64	その他(建設業)	●					
65	その他(建設業)	●					
66	その他(建設業)						●
67	その他(建設業)	●					
68	その他(建設業)						●
69	その他(建設業)	●					
70	その他(建設業(土木 工事業))	●					
71	その他(建設コンサル タント(サービス業))	●					
72	その他(警備サービス、 省エネ機器販売)	●					
73	その他(教育)	●					
74	その他(医療業)	●					
75	その他(医療業)	●					
76	その他(医療・福祉事 業)	●					
77	その他(サービス業)	●					
78	その他(サービス・外食)					●	
79	その他(ごみ処理施設)	●					
80	その他	●					

II 新エネ導入状況

10 クリーンエネルギー自動車の所有状況 (②クリーンエネルギー自動車の所有はない) <所有しない理由>

	業種	グリーンエネルギー自動車を所有しない理由 (その他内容)
1	農林水産業	軽トラック使用による
2	農林水産業	施設で車の利用がない
3	農林水産業	既存の車両がまだ使用可能なため。
4	農林水産業	購入の選択肢に入っていない
5	農林水産業	全てリース車両を使用
6	農林水産業	現場業務に不向きと判断
7	電気・ガス・水道	買い替えの時期ではないため
8	製造業	公用車を所有していない
9	製造業	ハイブリットカーをリース
10	製造業	買い換える程の必要性が小さい
11	製造業	自動車を所有していない
12	製造業	車輛を所有していないから
13	小売業	現存のものを使用中
14	小売業	利用している車種にグリーンエネルギーが無い
15	建築業、電気・ガス・水道、小売業	リース
16	建築業、電気・ガス・水道	当事業所は、借上げ車で対応している。
17	建築業	ハイブリッド車を採用
18	建築業	発電所の為。全社的には所有。
19	業種不明	今後入替時に検討する
20	業種不明	ずいじ考える
21	業種不明	用途に合う車種が存在しない
22	その他(宿泊・飲食業)	更新時に購入を検討
23	その他(研究施設)	保有車両がない。個人車両を借り上げている。
24	その他(経済団体)	現場作業車両に適さない
25	その他(経営改善普及事業)	検討中
26	その他(飲食)	次回更新時検討
27	その他(サービス業 (他に分類されないもの))	費用対効果がまだわからない
28	その他(サービス業(商工会))	本会の指定車種にないため
29	その他	所有していたが、日常利用に難がありすぎました
30	その他	車両価格が高い

II 新工ネ導入状況

1 1 新工ネ燃料製造 <その他の内容>

	業種	バイオマス燃料製造（その他内容）
1	農林水産業	牛の糞尿
2	農林水産業	家畜ふん尿
3	農林水産業	フン尿
4	電気・ガス・水道	木質チップ
5	製造業	メタンガス
6	製造業	黒液(パルプ製造工程の副産物)
7	業種不明	木質チップ

II 新エネ導入状況

11-2 廃棄物燃料製造について<その他の内容>

	業種	廃棄物燃料製造（その他内容）
1	その他(廃棄物処理業)	木質チップ

II 新エネ導入状況

1.3 電力の環境価値等取引を行う理由<その他の内容>

	業種	電力環境価値等取引を行う理由（その他内容）
1	農林水産業	発電事業者として販売

Ⅲ 新エネルギー導入の課題

1 新エネルギー導入の課題について<その他の内容>

	業種	新エネルギー導入についての課題（その他内容）
1	農林水産業、製造業	特に考えた事がない
2	農林水産業、製造業	ほかの事業も行っているため、金銭面でもまだ余裕がない。
3	農林水産業、製造業	新施設建設時には検討
4	農林水産業	新エネルギー導入について深く検討していない
5	農林水産業	送電線受入容量がない
6	電気・ガス・水道	FIT以外での活用方法が見いだせない
7	電気・ガス・水道	制度及び技術的な課題
8	電気・ガス・水道	系統連系に要する送電容量の不足等
9	製造業	当工場にて新エネルギー導入の検討が無く、知見もないため
10	小売業、その他(不動産業)	送電網の容量不足、設備の長寿命化（PCS等）
11	建築業	気候風土
12	建築業	費用対効果の情報がわからない
13	業種不明	導入の必要性がない。
14	業種不明	検討したことがないから
15	業種不明	予算確保が困難
16	業種不明	賃貸ビルに入居しているため
17	その他(旅館宿泊業)	硫黄成分に強い設備かどうか不安がある
18	その他(非営利団体)	必要がない
19	その他(宿泊業)	安定供給に不安。難アリ
20	その他(宿泊・飲食業)	当社はテナントに入居しており、建物へ供給されるエネルギーはDHCからとなっているため。
21	その他(公共団体)	実施中の事業廃止により、建物の利用頻度が減る。
22	その他(研究施設)	町の施設のため独自の取り組みを行う予定はない。本年2月1日より町内のバイオマスガス発電（畜産廃棄物）による電力に切り替えられている。
23	その他(建設業)	特になし
24	その他(建設業)	導入する理由がない
25	その他(建設業(営業))	支店としての事務所だけの存在で、事業は行っていないため
26	その他(飲食)	環境
27	その他(サービス業)	導入の費用がない
28	その他(サービス業)	特に困っていない。
29	その他(ごみ処理施設)	系統の空き容量の不足
30	その他	周辺地域の理解・承諾

Ⅲ 新工ネ導入の課題

2 その他、新エネルギーに関し課題と考えることをお答えください

	業種	その他、新工ネに関し課題と考えること
1	農林水産業、建築業、製造業、電気・ガス・水道、運輸業、小売業、金融業、その他(業種に関係なく会員)	・新工ネの今後の方向が認知できていない。・安定供給が可能な原発再稼働等の活用方向が見えてこない。
2	農林水産業、その他(アパート経営)	新工ネはコストが高いため、消費者としては電気料金の値上がりが課題
3	農林水産業	新エネルギーと北電の価格対比のため見積もりを取ったことはあり金額は現行よりも低い価格設定になっていたが、価格が低いだけで他のメリッ的なものを感じられなかったため、その辺のPRも大事かと思われま。
4	農林水産業	莫大な初期投資に踏み切るのが大変
5	農林水産業	北電
6	農林水産業	売電(FIT)しなければ採算が取れない。 ただ、ほくでんの配電線の関係で売電ができない状況が続いている。
7	農林水産業	北海道電力を中心とする電気エネルギーの供給システムを維持しようとする動きが強く、国や行政も強くあと押しをしています。 ベンチャー企業のエネルギー開発に補助金を出すと新エネルギー開発研究に補助金を出すとかしないとこの体制は変わらないと思います。 日本は世界有数の火山国で地熱発電の可能性は充分あるはずですが。 アメリカ、フィリピン、インドネシアが発電量を大きく伸ばしているそうです。 日本も開発の動きがあった時もあったようですが、現在はほとんどありません。 やはり国が力を入れ予算をつけていただかないとむづかしいように思います。
8	電気・ガス・水道	FIT制度はどんどんルールが変わってきており、将来のリスクを担保できる状況になくなってきた。バイオマス発電においては燃料費がコストの7割以上を占めるが、売価で支えるFIT制度がなくなった場合に独り立ちでは現状では容易ではありません。
9	電気・ガス・水道	FIT制度終了後の設備の再利用と発電の有効活用について
10	電気・ガス・水道	新エネルギー＝発電という構図になっている。当社は家畜ふん尿バイオガスを利用した発電事業を行っているが、太陽光・風力を中心とした大出力の電源に系統容量が圧迫され、家畜糞尿の適正処理による酪農基盤強化を目指すバイオガスプラントの普及を妨げる一因となっている。 売電収入ではない目的があり、取り巻く産業に影響を与える家畜糞尿バイオガスプラントの普及が進むことを願いたい。
11	製造業、その他(サービス業 ※温泉、道の駅)	過疎地域かつ小規模事業者にとっては、導入も維持もおおむね困難と感じる。現行の電力網のようにベースとなるインフラありきでなければ手が出ないのでは。
12	製造業	余剰発電電力の買取価格
13	製造業	地中熱機器全般を製造販売している会社ですが、導入コストが高いため顧客に興味があっても導入に至らない。各種補助金などを活用したいが申請必要資料が多く導入までの作業量が膨大になる。
14	製造業	北海道は電気・ガスが高くバイオマスボイラーを検討したことがありますがチップの入手が不安定と管理する人がいないことで断念しています。それに代わるものがあれば検討したいと思います。
15	製造業	当社の検討している「〇〇バイオマス産業都市構想」は問題点として、エネルギー源となる残渣が秋口のみであり継続性に欠けている。又、食品の残渣では期待するエネルギーが確保できないと思われる。
16	小売業、その他(不動産業)	雪の影響に左右されない発電施設。雪の影響を考えると設備コストが上がってしまう。冬期間、太陽光パネル上に降雪した雪が落ちやすくなる仕組みの開発。
17	小売業	・蓄電池システムの価格が下がらない ・蓄電池システムの補助金がない
18	建築業、電気・ガス・水道、小売業	儲かるとか儲からないとかが先行しすぎです。コストメリットを出すために、小型化して低価格で、必要十二分な製品の展開が急務。
19	建築業、運輸業	新エネルギーの知識が乏しい
20	建築業、その他(サービス業)	国、道、市町村等の行政が本気で取り組んでいるとは云えないと考えている。それが一番の課題！！
21	建築業	申請、手続、認定要件等の条件のハードルが高いと思われま。簡素化が更なる普及に必要と思われま。

	業種	その他、新エネに関し課題と考えること
22	運輸業	事業者のみで対策・対応ではなく、地域一体(事業者どうしの対応)を考えて管理していく方が、コスト、ランニングコスト等おされられるのではないかと考える。
23	その他(保育園)	コストばかりかかり、採算が合わない。
24	その他(風車による売電)	FIT単価(風力)の維持
25	その他(廃棄物処理)	買取価格が安定し、シンプルな制度の整備が必要と考える。
26	その他(熱供給)	新エネの導入を国が推進するならば、Q122等の理由から、より多くの補助・支援が必要だと感じる。
27	その他(宿泊業)	上の⑩ + 不安定ならば安定の為にエネルギー蓄積技術が来たい 安価に提供(確率)されていない
28	その他(研究施設)	施設の初期投資が大きい。
29	その他(建設業)	北電の対応
30	その他(その他分類業種)	地域の状況を考慮するべきである
31	その他(サービス業)	こちらの勉強不足もあるが、費用対効果や必要な整備事項の情報が少ない。
32	その他	新エネルギーは、コストがかかることと蓄電池の開発が重要である。

V 省エネの取組

1 省エネの取組について<その他の内容>

	業種	省エネの取組について（その他内容）
1	電気・ガス・水道	対象設備がないため
2	製造業	食品残渣油とA重油混焼によるA重油消費量削減
3	製造業	省エネルギー施策の立案・実施をプロジェクトとして推進
4	製造業	モーターのインバーター運転・冷凍機の間引き運転
5	製造業	LEDを導入
6	製造業	蒸気配管保温不良箇所の修繕
7	建築業	事務所すべてにLED設置
8	建築業	BEMS管理
9	運輸業	省エネ運転
10	運輸業	照明器具のLED化
11	その他(不動産賃貸業)	ESCO事業
12	その他(小規模事業者 に対する経営改善普及 事業)	LED照明
13	その他(宿泊業)	発電機廃熱の有効利用
14	その他(宿泊・飲食業)	省エネ診断は建物管理会社により実施されている。
15	その他(医療業、介護 事業)	熱交換式ソーラーパネル設置
16	その他(医療)	インバーター機器導入による節電
17	その他(医療)	照明器具のLED化
18	その他(その他サービ ス業)	照明のLED化
19	その他(サービス業)	電球の入れ替え(LED)
20	その他(SPC)	SPCの為

V 省エネの取組

1 省エネの取組について (②高効率照明・ボイラー等の導入) <名称>

	業種	導入している高効率照明・ボイラー等の名称
1	小売業	LED照明
2	その他(サービス・外食)	LED
3	小売業	LED、ccFL灯
4	電気・ガス・水道	LED
5	製造業	工場内照明のLED化
6	小売業、その他(サービス)	LED照明
7	製造業	LED照明
8	建築業	LED
9	その他(サービス業)	LED
10	その他(サービス)	LED照明
11	製造業	三浦製LPGボイラーSQ1200ZU
12	その他(介護サービス)	LED照明
13	小売業	LED照明
14	その他(宿泊・飲食業)	当社占有営業エリアLED照明器具へ更新
15	その他(建設コンサルタント(サービス業))	LED照明
16	製造業	LED照明
17	製造業	施設内証明LED使用、高効率ボイラー使用
18	建築業	L E D
19	業種不明	L E Dライト
20	業種不明	LED照明
21	運輸業	LED照明
22	建築業、電気・ガス・水道、小売業	燃料電池
23	製造業	LED照明、廃熱投入型冷温水発生器
24	業種不明	LED証明
25	その他(卸売業)	LED照明
26	建築業	LED照明
27	その他(廃棄物処理)	LED照明
28	その他(一般廃棄物処理業)	蛍光灯からLEDへの取り替え
29	運輸業	LED蛍光灯
30	製造業	地中熱ヒートポンプ
31	製造業	LEDボイラー
32	その他(病院)	LED照明器具
33	農林水産業	L E D照明
34	製造業	LED照明、ボイラー更新、コンプレッサ更新
35	製造業	LED照明
36	その他(土木工事業)	LED照明
37	製造業	LED
38	その他(サービス業)	貫流ボイラー
39	建築業	L E D
40	その他(非営利団体)	LED照明
41	建築業、運輸業	LED照明
42	建築業	LED照明とセンサー
43	製造業	LED電灯への置換え
44	製造業	LEDランプに順次交換・ボイラー新規導入に当たり高効率ボイラーの導入
45	建築業	LED照明
46	その他(建設業(土木工事業))	LED蛍光灯等
47	その他(建設業)	LED照明、電子ブレーカー

	業種	導入している高効率照明・ボイラー等の名称
48	農林水産業、その他 (アパート経営)	LED照明機器
49	建築業	L E D照明
50	小売業、その他(卸売業)	LED照明器具への切り替え
51	その他(宿泊業)	LED
52	その他(サービス業)	薪(木質)ボイラー
53	建築業	LED照明
54	その他(清掃業)	一部LED照明の導入
55	小売業	LED
56	業種不明	LED電球等
57	その他(医療業)	日本サーモエナー、貫流ボイラー3台 CEQI-2500NM
58	小売業	2重効用吸収式冷温水発生機、BEMS
59	その他(地方公共団体)	LED照明
60	製造業	LED照明
61	農林水産業	Herz チップボイラー
62	その他(熱供給)	LED・小型貫流ボイラー
63	建築業	パナソニック高効率照明
64	その他(放送業)	L E D照明
65	製造業	LED証明の導入
66	その他(医療業)	LED照明、ガス焚高効率無圧式温水機
67	小売業	高効率貫流ボイラー、ヒートポンプなど
68	農林水産業	LED照明
69	農林水産業	LED照明などの照明
70	農林水産業	LED照明等
71	農林水産業	LED照明
72	農林水産業	LED照明
73	農林水産業	LED照明
74	農林水産業	LEDけい光灯
75	農林水産業	LED
76	その他(不動産賃貸業)	LED照明、空冷ヒートポンプチラー、インバーター
77	製造業	LED照明
78	製造業	LED照明
79	建築業	中央制御式の空調管理システム
80	その他	LED照明、ビートパルプ蒸気乾燥設備(中斜里製糖工場)
81	その他(教育)	LED照明
82	電気・ガス・水道	照度制御LED照明
83	製造業	LED照明
84	建築業	LED電灯
85	建築業	LED照明
86	その他	LED
87	その他(総合建設業)	事務所内をLED照明に取り換えた。
88	その他(旅館業)	三浦工業 SI-2500VS

V 省エネの取組

1 省エネの取組について（③建築物の省エネ改修）＜その他の内容＞

	業種	省エネ改修箇所（その他内容）
1	農林水産業	新築
2	農林水産業	照明器具の交換等
3	建築業、その他(サービス業)	高熱基礎
4	その他(信用金庫)	地中熱活用

V 省エネの取組

1 省エネの取組について（④スマートメーター等によるエネルギー管理）＜その他の内容＞

	業種	管理対象エネルギー（その他内容）
1	製造業	重油
2	建築業、電気・ガス・水道、小売業	燃料電池（ガス）による高効率運転／HEMS導入
3	その他(宿泊・飲食業)	AFS監視盤による温冷水、蒸気、井水使用量管理

VI 省エネ・新エネ関連事業

2 実施している場合の支援内容（①補助事業）

<支援団体> <支援要件> <要綱等>

No	業種	支援対象	支援要件	要項等
1	農林水産業	木質バイオマス	燃焼機器	
2	製造業	ビートパルプ蒸気乾燥設備	省エネルギー量、原油換算500kl以上、省エネルギー率1%以上	経済産業省が定めたエネルギー使用合理化等事業者支援補助金交付要綱第3条に基づく
3	その他(医療業)	ボイラー(都市ガス型)への更新	平成25年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体分)	一般社団法人 都市ガス振興センター取扱分
4	その他	本所ビルLED照明(エネルギー合理化等事業者支援事業：設備単位)	一定以上の省エネ性の高い設備に更新する事業	補助率 設備費の1/3以内

VI 省エネ・新エネ関連事業

2 実施している場合の支援内容（④相談窓口設置）

<支援団体> <支援要件> <要綱等>

No	業種	支援対象	支援要件	要項等
1	その他(その他サービス業)	地域内製造業を中心		

VI 省エネ・新エネ関連事業

3 省エネ新エネ関連事業実施における課題について

	業種	省エネ・新エネ関連事業実施における課題（その他内容）
1	業種不明	ある程度、地元自治体を中心となって事業実施する必要性がある

Ⅶ 国・道に求める施策

1 国・道・市町村に求める施策

No	業種	国に求める施策	道に求める施策	市町村に求める施策
1	農林水産業、その他 (アパート経営)	原発か新エネ推進かはっきりしてほしい		
2	農林水産業	停電時の活用の支援等		
3	電気・ガス・水道	送電線の増強工事、配備	送電線の増強工事、配備	送電線の増強工事、配備
4	建築業、その他(サービス業)	本気で取り組んでほしい	本気で取り組んでほしい	本気で取り組んでほしい
5	業種不明	今後の経営が数年後に閉店予定のため必要なし	今後の経営が数年後に閉店予定のため必要なし	今後の経営が数年後に閉店予定のため必要なし
6	その他(熱供給)	補助・支援の手続きの煩雑さの軽減	補助・支援の手続きの煩雑さの軽減	補助・支援の手続きの煩雑さの軽減
7	その他(総合建設業)		太陽光パネルの廃棄にかかる支援	
8	その他(建設業)	一括償却		
9	その他(サービス業)	積極的なPR	積極的なPR	
10	その他(ごみ処理施設)	廃棄物処理施設の系統連系に係る優先的適用		

Ⅶ 国・道に求める施策

2 その他、道に望む事項がありましたらお答えください

	業種	その他、道に望む事
1	農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・余剰熱利用の利活用の研究。 ・余剰メタンの利活用(収益性の有る)流通化 ・バイオマス消化液の濃縮化研究(肥料用) ・系統連系が要易に行える様にしてほしい ・送電線(網)の整備。
2	農林水産業	平成25年にバイオガスプラントを建設したが、国、道の支援は受けられなかった。村からは支援を受けた。
3	電気・ガス・水道	FIT以外のバイオマス普及について道筋を立ててほしい。このままですと、何も進まないと思う。
4	製造業	遊休地へ発電所の設置及び活用
5	製造業	道として進めていることはわかりますが具体的に細かい内容の説明会等を開いてほしい会社としてもエネルギー費用を抑えていきたいと思えます。
6	小売業、その他(不動産業)	送電網の確保。送電網の容量拡大。行政連携の窓口を設ける。(担当者の確保) 地域貢献の為の機会。
7	建築業、電気・ガス・水道、小売業	再エネ／新エネ事業や展開など、道内各所でのレクチャーなど、当社を是非ご利用頂きたいと存じます。当社は、平成30年度の道の表彰制度受賞や 弊社代表は、社団法人の専務理事として広く太陽光発電システムの提案やオフグリッドシステムのインテグレートとして活動しております。
8	その他(保育園)	振動発電に積極的に取り組むべき。地震が多い日本ならではの発電方法だと思う。
9	その他(総合経済団体)	平成30年9月の約2日間にわたる大規模停電が2度と発生しないよう、発電所の一極集中とならない体制を構築していただきたい。
10	その他(建設業)	昨年発生した北電のブラックアウト時、自然エネルギーからの発電設備が有効的に活用されていなかったと思う。北電へ何らかの対策をするよう、指導してもらいたい。
11	その他(建設コンサルタント(サービス業))	中小企業が新エネルギーに関する研究開発を行う場合、企業の負担が大きいため、採択された目的は達成されているが、次の改良に向けての資金調達が困難となっている場合があるため助成制度の充実を願う。
12	その他(警備サービス、省エネ機器販売)	何か事が起こってから、計画を始めるのではなく先見性をもって行ってほしい、また、例えば災害対策などにおいても、起こったときは活況だが、すぐに忘れ去られる、また忘れたころに災害が起きている、忘れっぽい施策、見直しは無駄しかない継続性がないから、遅れる、そして想定外だと言う。想定も常に進化してほしいわかりづらいアンケートは困るのでは？
13	その他(サービス・外食)	一村一エネ事業のように、たくさんの事業者が活用しやすい支援事業の復活を望みます。